

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 2日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 CSR・IR広報室長 氏名 吉野 博明 TEL (03) 6701 - 1078

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 2日

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	96,312	5.4	11,316	27.6	12,352	40.9
17年 9月中間期	91,346	7.8	8,865	1.4	8,768	6.5
18年 3月期	193,596		21,889		20,021	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	7,246	31.4	19.71
17年 9月中間期	5,516	6.5	15.03
18年 3月期	13,027		35.29

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 367,638,808株 17年9月中間期 367,113,128株 18年3月期 367,191,329株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	387,631	299,719	77.3	815.16
17年 9月中間期	369,717	287,942	77.9	784.37
18年 3月期	383,571	297,484	77.6	809.33

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 367,681,932株 17年9月中間期 367,102,638株 18年3月期 367,483,928株
 期末自己株式数 18年9月中間期 15,181,671株 17年9月中間期 15,760,965株 18年3月期 15,379,675株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	195,000	24,500	24,500	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 8 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	6.50	8.50	15.00
19年 3月期(実績)	8.50	-	17.00
19年 3月期(予想)	-	8.50	

(注)18年9月中間期末配当金の内訳は、普通配当8円50銭であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 連9~10ページを参照してください。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (18.4.1～ 18.9.30)	前年中間期 (17.4.1～ 17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1～ 18.3.31)
売 上 高	96,312	91,346	4,966	193,596
売 上 原 価	67,136	64,628	2,507	135,458
売上総利益	29,176	26,717	2,458	58,138
販売費及び一般管理費	17,860	17,852	7	36,249
営業利益	11,316	8,865	2,451	21,889
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,246	1,536	709	2,341
雑 収 益	2,150	1,564	586	3,767
営業外収益計	4,396	3,100	1,296	6,109
営業外費用				
支 払 利 息	122	102	20	226
雑 損 失	3,237	3,095	142	7,750
営業外費用計	3,360	3,197	163	7,977
経常利益	12,352	8,768	3,583	20,021
特別利益				
投資有価証券売却益	352	963	610	1,029
固定資産売却益	184	-	184	8,328
特別利益計	537	963	426	9,357
特別損失				
構造改善特別損失	1,661	156	1,504	1,691
固定資産廃棄損失	313	100	213	499
減 損 損 失	-	1,359	1,359	4,088
投資有価証券等評価損失	-	172	172	172
関係会社株式評価損失	-	-	-	1,090
特別損失計	1,974	1,788	186	7,542
税引前中間(当期)純利益	10,914	7,943	2,971	21,836
法人税、住民税及び事業税	2,800	2,000	800	7,300
法人税等調整額	868	427	441	1,509
法人税等計	3,668	2,427	1,241	8,809
中間(当期)純利益	7,246	5,516	1,730	13,027
前期繰越利益	-	11,810	-	11,810
中間配当額	-	-	-	2,386
中間(当期)未処分利益	-	17,327	-	22,452

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年 中間期 (17.9.30現在)
(資 産 の 部)				
<u>流動資産</u>	<u>132,080</u>	<u>123,328</u>	<u>8,751</u>	<u>105,382</u>
現金及び預金	12,175	10,446	1,729	7,261
受取手形	1,897	1,780	117	1,476
売掛金	46,547	45,052	1,495	41,529
有価証券	16,983	9,999	6,983	-
製成品	19,548	20,628	1,079	20,820
原材料	3,648	3,667	19	3,848
仕掛品	7,751	6,017	1,733	5,489
貯蔵品	2,967	2,742	224	2,601
繰延税金資産	2,718	3,159	440	3,268
短期貸付金	9,559	12,604	3,045	13,776
未収入金	6,333	6,610	277	4,168
その他	2,074	743	1,330	1,262
貸倒引当金	124	123	1	121
<u>固定資産</u>	<u>255,551</u>	<u>260,242</u>	<u>4,691</u>	<u>264,335</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>83,896</u>	<u>81,875</u>	<u>2,021</u>	<u>90,527</u>
建築物	17,556	17,518	37	23,841
構築物	4,542	4,587	45	4,605
機械装置	40,833	42,001	1,167	40,854
車輜運搬具	74	84	9	113
工具器具備品	1,239	1,222	16	1,297
土地	10,147	10,138	9	10,812
建設仮勘定	9,502	6,321	3,180	9,001
<u>無形固定資産</u>	<u>2,815</u>	<u>1,971</u>	<u>844</u>	<u>2,095</u>
ソフトウェア	2,768	1,924	844	2,046
施設利用権	46	47	0	48
<u>投資その他の資産</u>	<u>168,839</u>	<u>176,395</u>	<u>7,556</u>	<u>171,712</u>
投資有価証券	34,301	37,400	3,099	29,660
関係会社株式	59,352	58,644	707	62,521
出資金	354	354	0	443
長期貸付金	42,622	40,772	1,849	37,078
年金保険積立金	21,511	29,706	8,195	35,831
長期前払費用	3,074	2,616	457	2,483
前払年金費用	5,863	5,142	720	4,775
その他	1,760	1,782	22	2,992
貸倒引当金	0	26	26	1,214
投資損失引当金	-	-	-	2,860
資 産 合 計	387,631	383,571	4,060	369,717

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年 中間期 (17.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流動負債	54,391	46,000	8,391	44,141
支 払 手 形	3,341	1,628	1,713	1,662
買 掛 金	19,373	19,832	459	19,209
短 期 借 入 金	9,278	1,870	7,408	5,305
未 払 金	9,715	7,004	2,711	7,292
未 払 費 用	2,000	2,635	634	1,781
未 払 法 人 税 等	2,940	4,967	2,026	2,231
預 り 金	4,482	4,995	512	3,687
賞 与 引 当 金	3,261	3,068	193	2,971
固定負債	33,520	40,086	6,565	37,633
社 債	10,000	10,000	-	10,000
長 期 借 入 金	4,250	9,250	5,000	5,850
長 期 預 り 金	-	-	-	7,085
繰 延 税 金 負 債	6,936	7,847	910	4,095
退 職 給 付 引 当 金	9,623	9,949	325	9,982
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	594	594	556
そ の 他	2,710	2,445	265	63
負 債 合 計	87,912	86,086	1,825	81,775
(資 本 の 部)				
資本金	-	88,955	-	88,955
資 本 金	-	88,955	-	88,955
資本剰余金	-	87,177	-	87,113
資 本 準 備 金	-	87,098	-	87,098
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	79	-	14
自己株式処分差益	-	79	-	14
利益剰余金	-	116,560	-	111,435
利 益 準 備 金	-	6,569	-	6,569
特 別 償 却 積 立 金	-	416	-	416
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	2,121	-	2,121
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	-	-	-
別 途 積 立 金	-	85,000	-	85,000
中間(当期)未処分利益	-	22,452	-	17,327
評価差額金	-	16,374	-	12,275
その他有価証券評価差額金	-	16,374	-	12,275
自己株式	-	11,583	-	11,836
自 己 株 式	-	11,583	-	11,836
資 本 合 計	-	297,484	-	287,942
負 債 及 び 資 本 合 計	-	383,571	-	369,717

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年 中間期 (17.9.30現在)
(純 資 産 の 部)				
株主資本	285,320	-	-	-
資本金	88,955	-	-	-
資 本 金	88,955	-	-	-
資本剰余金	87,212	-	-	-
資 本 準 備 金	87,098	-	-	-
その他資本剰余金	113	-	-	-
利益剰余金	120,615	-	-	-
利 益 準 備 金	6,569	-	-	-
その他利益剰余金	114,045	-	-	-
特別償却積立金	367	-	-	-
圧縮記帳積立金	3,782	-	-	-
圧縮特別勘定積立金	1,011	-	-	-
別 途 積 立 金	85,000	-	-	-
繰越利益剰余金	23,883	-	-	-
自己株式	11,462	-	-	-
自 己 株 式	11,462	-	-	-
評価・換算差額等	14,399	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14,399	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-	-
純 資 産 合 計	299,719	-	-	-
負債及び純資産合計	387,631	-	-	-

中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	88,955	87,098	79	87,177	6,569	416	2,121	-	85,000	22,452	116,560	11,583	281,109
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)										3,123	3,123		3,123
役員賞与(注)										68	68		68
特別償却積立金の積立(注)						170				170	-		-
特別償却積立金の取崩(注)						138				138	-		-
圧縮記帳積立金の積立(注)							2,714			2,714	-		-
圧縮記帳積立金の取崩(注)							882			882	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立(注)								1,030		1,030	-		-
中間純利益										7,246	7,246		7,246
特別償却積立金の取崩						80				80	-		-
圧縮記帳積立金の積立							104			104	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							276			276	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立								85		85	-		-
圧縮特別勘定積立金の取崩								104		104	-		-
自己株式の取得												66	66
自己株式の売却			34	34								187	221
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	34	34	-	48	1,661	1,011	-	1,431	4,055	120	4,210
平成18年9月30日 残高	88,955	87,098	113	87,212	6,569	367	3,782	1,011	85,000	23,883	120,615	11,462	285,320

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	平成18年3月31日 残高	16,374	-	
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				3,123
役員賞与(注)				68
特別償却積立金の積立(注)				-
特別償却積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の積立(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
中間純利益				7,246
特別償却積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
自己株式の取得				66
自己株式の売却				221
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,975	0	1,975	1,975
中間会計期間中の変動額合計	1,975	0	1,975	2,235
平成18年9月30日 残高	14,399	0	14,399	299,719

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物……………31～50年

機械装置……………4～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

当社では従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月28日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議している。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理方法の変更)

1. 期末日満期手形等の会計処理

中間期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済処理していたが、各期間の比較可能性の向上をはかるため、当中間期より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する方法に変更している。なお、当中間期末満期手形等の金額は注記事項(単8ページ)に記載のとおりである。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これによる中間財務諸表に与える影響はない。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は299,719百万円である。

4. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

当中間期より、内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の中間財務諸表等規則を適用している。

(表示方法の変更)

「未収入金」は前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、前期末の金額が資産の総額の100分の1を超えた為、前期より区分掲記している。なお、当中間期との比較可能性を保つ為、前中間期についても組替えて表示している。

注 記 事 項

(当中間期) (前期) (前年中間期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額……362,758百万円 364,287百万円 358,855百万円
2. 保証債務…………… 2,403百万円 2,405百万円 5,858百万円
3. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

4. 中間期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間期の末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末満期手形等の金額は次のとおりである。

受取手形 400百万円
 売掛金 4,297百万円
 支払手形 623百万円
 買掛金 2,570百万円
 未払金 125百万円

5. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(千株)	当中間期 増加株式数(千株)	当中間期 減少株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
普通株式(注)	15,379	50	248	15,181
合計	15,379	50	248	15,181

(注) 1 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 当中間期減少株式数は、主としてストックオプションの行使によるものである。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。